

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成25年3月29日

【事業年度】 第40期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 ソフトマックス株式会社

【英訳名】 S O F T M A X C O . , L T D

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永里 義夫

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市加治屋町12番11号

【電話番号】 099(226)1222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部担当 溝口 幸正

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市加治屋町12番11号

【電話番号】 099(226)1222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部担当 溝口 幸正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	2,699,098	2,479,463	2,570,062	2,957,353	3,761,580
経常利益 (千円)	138,332	95,803	77,869	130,356	290,068
当期純利益 (千円)	79,308	57,072	48,683	54,574	157,662
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	136,150	136,150	136,150	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	136,150	136,150	136,150	161,150	1,611,500
純資産額 (千円)	638,387	692,737	738,697	915,548	1,061,930
総資産額 (千円)	3,141,768	3,532,201	3,584,461	4,100,311	4,138,298
1株当たり純資産額 (円)	4,688.85	5,088.04	5,425.62	568.14	658.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	20.00(-)	20.00(-)	20.00(-)	70.00(-)	10.00(-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	582.50	419.19	357.57	40.00	97.84
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.3	19.6	20.6	22.3	25.7
自己資本利益率 (%)	13.2	8.6	6.8	6.6	15.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	3.4	4.8	5.6	17.5	10.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	66,112	74,808	375,184
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	85,833	88,917	117,583
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	26,756	2,474	31,400
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	-	-	1,058,733	1,042,150	1,268,351
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	163 (11)	153 (11)	147 (11)	158 (11)	156 (11)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第36期及び第37期は、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第38期以降は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
5. 株価収益率については、平成24年12月期末時点において当社株式は非上場であるため記載しておりません。
6. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
7. 第38期から第40期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けておりますが、第36期及び第37期の財務諸表については監査を受けておりません。
8. 第36期及び第37期は、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。
9. 当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。平成24年11月10日付で株式1株につき10株の株式分割を行いました。この適用により、当該株式分割が第39期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。なお、第36期及び第37期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
1株当たり純資産額 (円)	468.89	508.80	542.56	568.14
1株当たり当期純利益金額 (円)	58.25	41.92	35.76	40.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	7.00 (-)

2【沿革】

年月	事項
昭和49年 1月	電算機、事務等機器、通信機器等の販売を目的として鹿児島市にビクター計算機九州販売株式会社を資本金120万円にて設立
昭和51年 8月	株式会社ビクターターミナルシステムズに商号変更
昭和53年 6月	株式会社鹿児島ビジネスコンピュータに商号変更
昭和53年 8月	医事会計システムの開発・販売開始
昭和54年 5月	コンピュータ機器の販売を目的として設立された株式会社宮崎ビジネスコンピュータ（宮崎市）を子会社化
昭和60年 6月	コンピュータのソフトウェア開発及び販売を目的として株式会社スペック（鹿児島市）設立
昭和60年 9月	医療情報システムの開発及び販売を目的として株式会社日本メディカルシステム（福岡市）設立
昭和61年 4月	コンピュータ機器の販売を目的として設立された株式会社西日本ビジネスコンピュータ（久留米市）を子会社化
平成10年 6月	ハードウェアの開発を目的としてサイバーウェイ株式会社設立
平成13年 1月	株式会社鹿児島ビジネスコンピュータが株式会社宮崎ビジネスコンピュータ、株式会社西日本ビジネスコンピュータ、株式会社日本メディカルシステム、株式会社スペックのグループ4社を吸収合併しソフトマックス株式会社に商号変更
平成14年 4月	東京都台東区に東京支店を開設
平成14年10月	オーダーリングシステムの開発・販売開始
平成16年 2月	電子カルテシステムの販売開始
平成16年 4月	本社を東京都中央区に開設し同時に東京支店を移転
平成18年 4月	ソフトマックス株式会社がサイバーウェイ株式会社を吸収合併
平成21年 2月	東北地方における当社製品の拡販、立上導入指導及びサポートを目的としてヒューマンメディック株式会社（秋田市）設立
平成23年 4月	Web型電子カルテシステムの開発・販売開始
平成23年 5月	鹿児島市加治屋町に本店を移転
平成24年 2月	Web型電子カルテシステムの拡販を目的として株式会社ソーネット（大阪市）へ資本参加
平成25年 3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場

3【事業の内容】

(1) 事業の特徴

当社及び当社の関係会社（非連結子会社1社と関連会社1社により構成）は、電子カルテシステム・オーダリングシステム・医事会計システム等の総合医療情報システムの開発・販売及び保守サポートを中心とするシステム事業を行っております。なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、販売区分は「システムソフトウェア」、「ハードウェア」、「保守サービス等」としております。

システムソフトウェアでは、医療機関向けに、患者の診療情報の記録、検査及び投薬等の指示、医事会計など一連の院内業務効率化のための各種医療情報システムの提供を行っております。自社開発システムとしては電子カルテシステム、オーダリングシステム、医事会計システム、その他として健診システム、リハビリシステム等の部門支援システムがあります。また、複数のシステムを組み合わせることで、総合病院からクリニックに至る医療機関向けに総合医療情報システム「HONEST」を提供しています。

このほかシステムの稼動に必要なサーバ、PC端末等の機器類のハードウェアの販売や導入後のユーザーサポートやメンテナンスサービスの提供及び消耗品の販売にかかる保守サービス等を行っております。

当社は、昭和53年8月に医事会計システムを販売開始して以来、医療分野における業務ノウハウを基に病院情報の基幹システム群を自社開発する独立系企業です。

当社の製品開発については、システム開発部に資源を集約することにより、ノウハウの集積度を高め、開発対象を中小規模の病院をターゲットとした製品群に集中することで生産性を向上させ、製造原価の低減に努めております。また、製品導入については、作業工程の標準化に努め、当社の従来の作業工程期間と比較して、平均4ヶ月～6ヶ月の工期への短縮に努めています。

当社の総合医療情報システムはWeb型電子カルテシステムを中心としており、従来のクライアントサーバ型電子カルテシステムと異なり、専用端末や管理にあたるシステム管理者の常駐を必要とせず、納期短縮・初期導入コスト・ランニングコストの低減につながります。また、こうした特徴を生かして複数の医療施設を持つグループ医療機関に於いて、インターネットなどの公衆回線にあたかもトンネルのような仮想的な専用線を作り、セキュリティ性の高いネットワークを利用することにより、グループ基幹病院にサーバを設置してグループでシステムの共有を行うプライベートクラウド型の総合医療情報システム導入のアプローチを進めています。当社はサポートセンターからクラウド上のサーバ群に対して、24時間のサポート体制でサービスを提供しています。

(2) 主な製品

A. Web型電子カルテシステム「HONEST-カルテV3」

Web型電子カルテシステムは、医療現場の声を第一に、医師の大切なカルテ情報の取り扱いにあたり、セキュリティ機能を備え、更に多忙な日々の診察の中でも、迅速かつ容易にカルテ作成を可能にするユーザーフレンドリーな操作性（液晶ペンタブレットを使ったペン操作やマウスによる入力など）を備えたシステムとして、開発を重ねてきました。

医療機関に於ける情報化の経過は病棟看護支援システム、オーダリングシステムそして電子カルテシステムへと変化してきました。当社はいち早くWebベースによるこれらの主要システムを一つのシステムに統合しました。システムを統合した事でデータベースの一元化が可能になり複雑なデータ連携の仕組みが不要になると同時にデータ反映がリアルタイムになりました。またWebベースで運用する事で、端末(パソコン)の管理が不要になり高いセキュリティと低い運用コストを実現することができます。更にデータベースの一元化によってデータバックアップの容易性と保存場所の拡張性を確保すると共にデータウェアハウスのデータベースを容易に構築する事が出来るようにしました。

医療現場で発生する医師や看護師などが入力した診察内容や看護・検査記録、更には検査データや予診のデータなど、あらゆる診療の場のテキストデータが他の医療情報システムとも柔軟に対応できるタグ形式の(*1)XML文書の形で同時保存できるように対応しております。また、患者のプロファイルが容易に参照できる画面を構成し、(*2)インフォームドコンセントに対応して、容易に書類の作成も出来る仕組みにしました。

(*1)XMLとはインターネット上で扱うデータを記述するためのデータフォーマットです。

(*2)インフォームドコンセントとは、医師が患者に診療の目的・内容等を十分に説明した上で、患者の同意を得ることを意味しております。

B. Web型オーダーリングシステム「HONEST-オーダV3」

Web型オーダーリングシステムは、院内のコンピュータネットワーク上に於いて医師から薬や注射、検査、処置、リハビリ等の指示（オーダー）が出されるとリアルタイムに施行部門へ伝達されますので、複数の診療科での重複投与の防止や施行時の患者取違いの防止に役立ちます。また、手書きで起こりがちな、転記ミス等が減少し、帳票の印刷と同時に算定情報が医事会計システム「HONEST-医事V9」へ送信されますので、請求漏れの軽減ができます。患者様にとっては受付や会計での待ち時間の短縮にメリットがあります。

Webベースで運用する事で、端末(パソコン)の運用管理が殆ど不要になり高いセキュリティと低い運用コストを実現することができます。

C. 部門支援システム

当社では部門支援システムとして健診システム「HONEST-健診」、リハビリ部門システム「HONEST-リハ」、手術部門システム「HONEST-手術」を開発、販売しています。

健診システム「HONEST-健診」は、健康診断、人間ドック、生活習慣病予防健診などの健診業務をサポートするシステムです。健康診断および人間ドックに関する業務の『はじめから終わりまで』、また受診後のデータ管理において、健診・ドック施設はもとより受診者へのサービスを大幅に向上いたします。「HONEST-健診」は、施設側での運用設定が容易で施設毎にシステムをセットアップする事ができる機能を提供いたします。

リハビリ部門システム「HONEST-リハ」は、リハビリ療法士の理学・言語・作業の各療法に対応した運用画面と訪問リハビリ機能では訪問先での患者情報、リハカルテの参照・登録・退院後フォローを支援します。また電子カルテ、オーダーリング、医事会計システムの連携が図れますので療法士の管理業務、患者の受付から計画・実施・評価・リハカルテ・計画書・帳票作成までの省力化が大幅に図れます。

手術部門システム「HONEST-手術」は、電子カルテからオーダーされた手術申込情報を取り込み手術室ごとに予定一覧の確認と予約確定がスピーディに行えます。入退室時間・術式等の管理等、実施入力では「手術実施記録」や手術材料に貼付されている保険請求ラベルのバーコードを読み込むことにより使用した材料や薬剤を簡単に入力することができます。記録された手術管理情報はそのまま、医事会計システムで取り込むことができます。その他手術管理台帳等の管理等手術室の医師・看護師を全面的に支援します。

D. 医事会計システム「HONEST-医事V9」

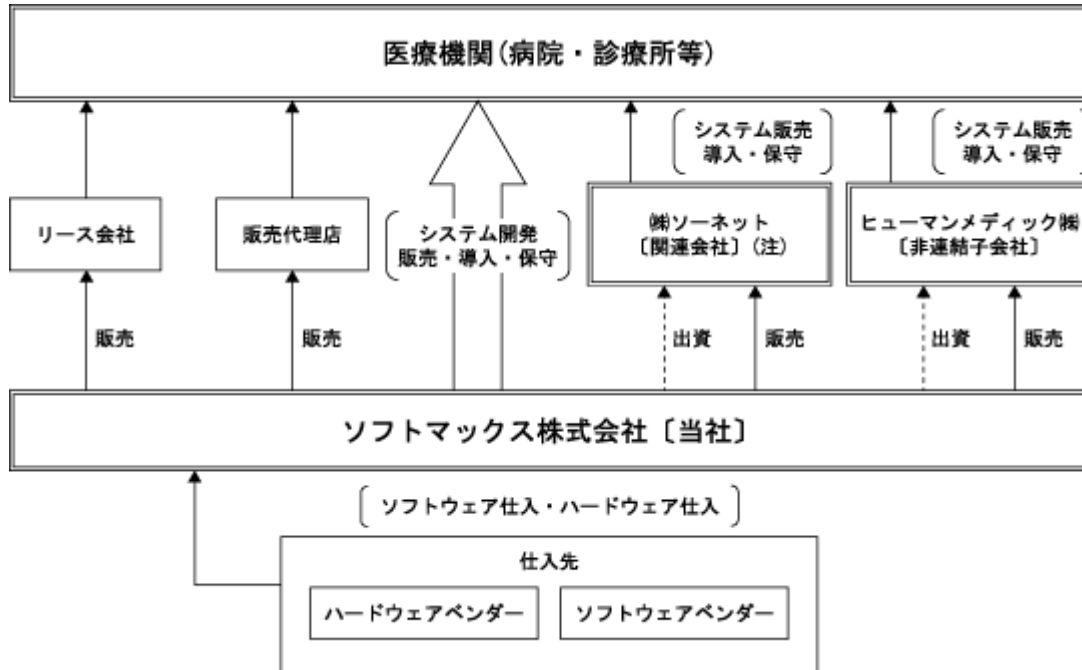
当社が長年培ってきた医事会計に関する技術ノウハウを集積した医事会計システムとなっております。ビジュアル系言語と世界標準のデータベースというシステム構成で、オブジェクト指向型のシステム構築を行い、様々な部品を作ることにより開発性の向上および品質の安定をはかっております。様々な病院の運用体系を考慮し介護の対応も行っております。また、国の政策に準じて電子レセプトの対応や、DPC（診断群分類）への対応など、柔軟にそのシステムを開発、調整しております。現在は、複数社の電子カルテ・オーダーリングシステムとの接続を行うため、標準マスターの利用やXML技術を用いて、柔軟に対応と品質の安定をはかっております。また医療機関のオンライン請求の義務化に向けて、電子レセプト化にも標準で対応しております。

(3) 当社の販売形態

当社の販売・サポート体制につきましては、当事業年度末現在営業拠点12か所、関係会社2社となっており、12か所の営業拠点（支店・営業所・出張所）のうち九州・中国・近畿・中部東海・関東エリアは直販展開により、四国・東北エリアは関係会社ならびに協業により展開しています。本店のある九州エリアでの販売が中心となっておりますが、その他エリア、特に東京・東北エリアの営業体制強化を図り、協業についても新規協業企業の発掘と、既設業者との関係強化を進めております。

なお、当社の販売形態について事業系統図を示しますと、次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 株式会社ソーネットに対して、平成24年2月に、Web型電子カルテシステムの拡販を目的として資本参加しております。

4 【関係会社の状況】

当社は子会社を1社有しておりますが、非連結子会社であり、また、平成24年2月に株式取得を行ったことにより関連会社も1社有することになりましたが、持分法を適用しておらず、該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
156(11)	40.0	11.4	4,899

当社は、システム事業の単一セグメントであるため、セグメント別にかえて、部門別の従業員数を示しますと次のとおりであります。

部門別	従業員数(人)
開発・技術部門(システム開発部、ヘルスケアシステム技術部、ソリューション部に所属)	117(4)
営業部門(支店、営業所、出張所、ソリューション部に所属)	28(6)
管理部門(管理本部、内部監査室に所属)	11(1)
合計	156(11)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、パートタイマーの最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社から社外への出向者、社外から当社への受入出向者はありません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移し、安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、復興需要などを背景とする内需に支えられ、緩やかな回復基調にあったものの、円高、デフレの長期化に伴う経済への影響や、欧州の財政危機、新興国経済の減速などにより足踏み状態が続き、景気の先行きは依然不透明な状況で推移しました。一方、12月の政権交代に伴う経済政策の期待感から、円安株高の兆しも見えてまいりましたが、依然として景気回復を楽観視できない状況になっております。

当社がメインの市場とする医療業界におきましては、医療費の財政負担の増加への対応が課題であり、少子高齢化による保険料収入の減少に対する保険料支出の抑制、適正化が引き続き問題となっております。一方、医療現場でのITシステム化への対応につきましては、政府が平成22年に公表した「どこでもMY病院構想」等の実現に向けた議論が進められる中、東日本大震災の発生を契機に、診療情報・薬剤情報の共有化、データ保存等医療インフラ面の整備・普及を促進することが、医療機関として、より強く求められるようになりました。さらには、地域の医師不足解消、地域医療連携の強化、救急医療体制の充実、在宅医療の推進など、医療体制に係る諸問題は、依然として解決されておらず、医療機関は、今後も益々医療の質の向上、ITによる効率化への取り組みが求められております。

このような市場環境の中、当社の属する医療情報システム業界におきましては、今後の景気動向、また病院経営に対する先行き不安から、医療機関の情報化投資は抑制される傾向にあり、寡占化された同業界での受注競争が激化し、受注単価の下落など厳しい事業環境が続きました。

当社は、このような環境下、前事業年度に引き続き、Web型電子カルテシステム「HONEST - カルテ V3」と医事会計システム「HONEST - 医事 V9」を基幹商品として位置づけ、既存ユーザー向けの更新需要の掘り起こし、新規顧客獲得に向け邁進してまいりました。（電子カルテシステムは70を超える病院に、医事会計システムは460を超える病院に導入されています。）また、顧客サービス関連におきましては、サポート部門の体制強化を進め、ユーザーに対し、より質の高いサポートサービスを提供し、顧客満足度向上に努めてまいりました。こうした活動により、鹿児島県立病院局の病院施設に対する総合医療情報システムの納品が実現した他、北陸地方、近畿地方の国立病院機構への納品など、これまで営業実績の乏しかった地域での導入実績も顕著にあらわれてまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高3,761,580千円（前期比27.2%増）、営業利益212,347千円（前期比103.9%増）、経常利益290,068千円（前期比122.5%増）、当期純利益157,662千円（前期比188.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度に比べ226,200千円（21.7%増）増加し、1,268,351千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ300,376千円（401.5%増）増加し、375,184千円となりました。これは主に、税引前当期純利益290,485千円が前事業年度に比べて159,823千円（122.3%増）増加したこと、たな卸資産の減少によるキャッシュ・フローの増加536,398千円（前期比960,052千円増加）などによる増加要因が、仕入債務の減少によるキャッシュ・フローの減少215,282千円（前期比641,778千円減少）等の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ28,666千円（32.2%増）増加し、117,583千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出60,081千円（前期比40,346千円減少）、無形固定資産の取得による支出29,657千円（前期なし）、有形固定資産の取得による支出13,177千円（前期比4,784千円減少）に加え、前事業年度は定期預金の払戻による収入30,255千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ28,925千円（1,169%増）増加し、31,400千円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額100,000千円（前期比80,000千円増加）、長期借入れによる収入100,000千円（前期なし）の収入増加に対し、長期借入金の返済による支出219,395千円（前期比75,815千円減少）に加え、前事業年度は株式の発行による収入124,553千円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
システム事業	2,329,061	90.8

- (注) 1. 金額は当期総製造費用によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
システムソフトウェア	1,934,554	118.9	929,187	75.1
ハードウェア	629,163	160.5	410,985	97.3
合計	2,563,717	127.0	1,340,172	80.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
システムソフトウェア	2,223,347	133.8
ハードウェア	741,086	133.7
保守サービス等	797,147	107.5
合計	3,761,580	127.2

- (注) 1. 当事業年度の保守サービス等には、損益計算書上の売上高区分の「商品売上高」43,918千円が含まれておりま
す。
2. 最近2事業年度の、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであり
ます。

相手先	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
鹿児島県県立病院局	262,104	8.9	479,428	12.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、確実な成長を遂げるために事業の選択と集中を進め、平成21年12月期より総合医療情報システム事業に特化して事業の推進を図ってまいりました。医療情報システムの役割も電子カルテの普及により、診療データの共有、統計、分析とデータの二次利用の要求が高まっています。当社の基幹システムである、Web型電子カルテシステム「HONEST - カルテV3」は、総合医療情報システムの核を成すものであり、電子カルテシステムで管理される膨大なデータは診療と経営改革の宝庫といえます。これらのデータ検索とフィルタリングを兼ね備えた、多目的検索エンジンの開発を行い、これからの「診療の質の向上」と「経営情報の提供」に注力していく必要があります。一方で、平成24年7月31日に閣議決定された「日本再生戦略」において、医療・介護が重点分野として取り上げられ、ネットワークを介したクラウドサービスによる地域医療連携等の医療の安全と経営、機能評価の向上に不可欠な総合医療情報システムを提供しやすい環境が整いつつあります。当社としてはWeb型電子カルテの特徴を余す事なく、クラウドコンピュータネットワークをベースに広域、グループでの医療情報連携を実現するシステムの開発が急務であると考え取り組んでおります。その一環として、中小規模医療機関向けにSaaS^{*}による「HONEST - カルテV3」の利用サービスを行ってまいります。また、東日本大震災を受けて病院等のデータバックアップの必要性が強く認識され、これに対応するため当社としてもデータセンターを開設してまいります。

*SaaSとは複数のユーザーが必要な機能を共有できるようにしたソフトウェアのサービス形態
以上のことから、以下の課題に取り組む所存であります。

(1) システム開発

当社は、長年蓄積されたノウハウを生かし、医療機関のニーズに応じて、総合医療情報システム「HONEST」シリーズを基に、一次医療圏から三次医療圏()を連携するシステムの開発を進めてまいります。特に電子カルテシステムに於きましては、Web型を採用することにより、クラウドコンピューティングの事業推進及び提案が容易になります。今後、各部門システムの画像連携システム、物品管理、手術部門システム及び人事、給与などの連携開発を進めてまいります。更に開発要員の充足と強化を進めるとともにリリース時の検証に十分な時間をかけ、安全性と信頼性のある製品の提供と、より一層の顧客ニーズへの対応を推進してまいります。

(2) 営業力強化

営業部門の強化に関しましては、電子カルテ導入に関する知識の習得に係わる定期的な勉強会、営業要員の納品現場への配置による研修を順次進めてまいりました。特に後者では、電子カルテの稼働準備段階から、本稼働を迎えサポート段階に移行する現場を体験することにより、今後の医療情報システムの営業を展開していく上で貴重な体験と知識、技能を習得することができました。これらの研修での経験、知識を生かし、特に東京支店の営業要員の再配置を行い、東日本を重点地域とした電子カルテ導入に関する提案型営業の展開を行ってまいります。また、同じように電子カルテ導入に関する知識を習得した営業要員を各営業拠点へ配置して、拠点担当営業が各地域へのきめ細かい営業活動を積極的に行い、受注獲得に注力してまいります。

(3) 組織再編及び人員の増強

医療情報システムの導入案件の増加に対して、導入部門への要員のシフトと新規人材の確保により、導入作業の適正化を図り、顧客満足度の向上と、原価低減に努めてまいります。そして、サービスの多様化とシステムの変化への対応を行うために、各社員のキャリアマップを作成し、個々に必要な知識習得を推進することにより、一層のレベルアップを図り、お客様のニーズに応えられる人材の育成と体制強化を図ってまいります。

()一次医療圏から三次医療圏について

一次医療圏とは、「健康管理、予防、一般的な疾病や外傷等に対処して、住民の日常生活に密着した医療・保健・福祉サービスを提供する区域」であり、一般的には市町村が該当します。

二次医療圏とは、「特殊な医療を除く、入院治療を主体とした一般の医療需要に対応するために設定する区域」であり、都道府県内をいくつかのエリアに分けた地域的単位が該当します。

三次医療圏とは、「一次医療圏や二次医療圏で対応することが困難で特殊な医療需要に対応し、より広域なサービスを提供する区域」であり、一般的にはその都道府県全域が該当します。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資家の投資に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項を、以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。なお、文中における将来に関する記載事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 医療分野の変化と動向について

当社の基幹システム事業の対象である医療分野、特に病院につきましては、少子高齢化等に起因する社会保障制度の変化、医療制度の改革により経営環境は厳しさを増しつつあります。

医療機関の取り得る対策のひとつとして、診療面では、業務を効率化し、医療の質を高め、患者サービスを向上させることが不可欠となっております。電子カルテシステムやオーダーリングシステムは、病院の情報化ニーズに合致したものであり、特に電子カルテ市場は今後、順調に成長が進むと考えております。しかし、法規制、医療制度改革等の動向によって電子カルテ等市場の成長が進まない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 競合状況及び競争政策について

現在、当社が販売する医療情報システムの市場は、大手コンピュータメーカー、医療情報システム会社、病院系システムの会社などが鎬を削り、厳しい競合状況にあります。以前から、大規模病院での医療情報システムの導入はすすんでおりましたが、平成11年4月に、厚生労働省より「診療録等の電子媒体による保存について」が通知されて以来、中小規模病院での導入機運も高まっており、従来の同業者による競合状態も変化を迎えつつあります。当社は、長年にわたり蓄積された技術や、ノウハウと営業基盤を背景とした顧客満足度の向上努力により、また、系列に属さず、開発から納入サポートまでを自社で一貫してできる強みを生かし、競合他社との差別化を図っておりますが、将来的に、病院の医療情報システムへの投資抑制、あるいは競争激化による製品価格の低下があった場合、収益性が低下し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 業績の季節変動について

当社の売上高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる受注契約につきましては、進行基準によることになっておりますが、進捗部分についての確定は難しく、売上高の多くを検収基準により計上しております。

当社の売上高を検収基準によって計上した場合、その計上時期は、主ユーザーである医療機関の一般的な会計年度にあわせ、年度末近くになることが多く、特に公的な医療機関など、その検収時期が、年度末の3月（当社の第1四半期末）に集中する傾向があり、結果的に、年間売上高にしめる、3月の月次売上高の比率が一段と高くなっております。また、プロジェクトの進行状況によっては、稼働時期の遅延等により、予定されていた事業年度内に売上高が計上されない可能性があり、その場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 診療報酬の改定について

現在、高齢化社会の到来とともに、老人医療費は増大傾向にあります。このような状況のもと、財源の確保、財政の健全化をふまえ、厚生労働省は、医療制度運営の適正化と医療供給面の取り組みに重点を置いた、医療費適正化の方針を打ち出しております。今後、診療報酬のマイナス改定等が行われた場合、当社の主要顧客であります医療機関の経営を圧迫させることとなり、医療機関の投資意欲が萎縮するような影響を及ぼす可能性があります。その結果として、当社が提供する医療情報システムの導入を中止、延期する医療機関が発生し、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制について

現時点では、当社の事業を制限する法的規制は存在しないと考えておりますが、厚生労働省は、平成11年4月の通知「法令に保存義務が規定されている診療録及び診療諸記録の電子媒体による保存に関する通知」、平成14年3月の通知「診療録の保存を行う場所について」に基づき作成された各ガイドラインを統合し、平成17年3月に、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を策定、通知しております。

当社の総合医療情報システム「HONEST」は、製品自身の適合性に加え、システムのインフラストラクチャ（ハードウェア、ミドルウェア、データベース）及び関連システム群との連携により、機能面あるいは運用面での性能保証を求められております。今後も様々な仕様・規格の標準化等の法規制が行われる可能性があり、システムの新規開発あるいは改変作業を伴いますが、法規制の対応に遅れる、或いは適切に対応できなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社は、システムの設計及びプログラム開発を自社で行っておりますが、知的財産権の出願・取得を行っておりません。これまで、当社は第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありませんが、ソフトウェアに関する技術革新の顕著な進展により、当社のソフトウェアが第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確に想定、判断できない可能性があります。また、当社の業務分野において認識していない特許などが成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差し止めなどの訴えを起こされる可能性、並びに当該訴えに対する法的手続諸費用が発生する可能性があります。

(7) 人員の確保、育成について

当社では、今後の事業拡大及び技術革新に対応できる優秀な人材を継続的に確保し育成していくことが重要な課題であると認識しております。市場に対しより付加価値の高い製品やITサービスの提供を行っていくことを目的として、新技術取得に向けての技術者教育を行うとともに、新技術・新分野に対する研究開発活動を推進する等、積極的な技術投資を行っております。しかしながら、今後様々な市場ニーズへの対応や更に付加価値の高い製品・ITサービスを提供していく上で、急速なIT技術の進歩への対応や、高度な開発技術やコンサルティング能力を有する人材の確保が必要となります。これらの新しいIT技術への対応に遅れが生じる場合や、高度技術を有する人材が計画通りに確保できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 情報システムの障害について

電子カルテをはじめとする医療情報システムは、医療の現場でのインフラ設備であり、ソリューションシステムはお客様の業務を支えるインフラとして重要な役割を果たしております。当社は、情報システム構築にあたっては万全の品質管理体制で開発を行っておりますが、お客様に提供した情報システムに予期し難い欠陥や不具合が発生した場合、当社の社会的信用は低下し、お客様に対する賠償責任が発生する可能性があります。

(9) コンピュータウイルス等について

ソフトウェアは、常にコンピュータウイルス等の脅威にさらされております。当社では、サーバ及び各端末に最新のアンチウイルスソフトウェアを適用させるとともに、外部とのメールのやりとりによる当社への感染防止、また、当社が感染源にならないためのセキュリティシステムを構築するなど、各種対策を講じております。

しかし、コンピュータウイルス等は、日々、新種が増殖していると言われており、その時点で考え得る万全の対策を行っていたとしても、当社が感染源となり、ユーザーが感染する可能性があります。この場合、ユーザーより損害賠償請求を受け、損害賠償金及び訴訟費用を必要とする可能性があります。

(10) 情報漏洩について

当社の業務遂行上、当社従業員が、個人情報をはじめ顧客医療機関の保有するカルテや一般企業の保有するさまざまな機密情報を取り扱う機会があります。当社が、これらの情報をデータベースとして直接保有することはありませんが、業務上、これらの情報にアクセス可能な環境下にあります。当社では、平成23年7月12日付でプライバシーマークの認証を取得更新（14700010(04)）し、従業員の情報管理教育の強化を行い、当社内部からの情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、このような対策にもかかわらず、万が一、当社からの情報漏洩が発生した場合には、当社の社会的信用は低下し、お客様に対する賠償責任が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、医療現場における診療業務の効率化とチーム医療による患者サービスの向上を実現するために、電子カルテシステムの商品価値向上に向けた最新技術の導入に関する研究開発に取り組んでおります。

当社の研究開発体制は、システム開発部が担当し、研究内容に応じ社内横断的なプロジェクトチームを編成しております。

当事業年度の主な研究開発活動は、部門支援システムの一つである健診支援システムのバージョンアップ及びアンドロイド端末ソフトの開発であり、研究開発費として、27,406千円計上しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たっては、会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の金額など開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、本書「第5 経理の状況 1 財務諸表等（1）財務諸表」に記載しておりますので、あわせてご参照ください。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ流動資産が2,040千円増加、固定資産が35,946千円増加した結果、資産の部は37,986千円増加し、4,138,298千円となりました。

主な増加要因は、流動資産につきましては、現金及び預金が286,282千円、売掛金が228,625千円増加等によるものであり、仕掛品の減少537,644千円を上回り増加しました。また、固定資産につきましては、新たにソフトウェア31,355千円を計上したことにより増加しました。

（負債）

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ流動負債が2,189千円減少、固定負債が106,206千円減少した結果、負債の部は108,395千円減少し、3,076,367千円となりました。

主な減少要因は、流動負債につきましては、支払手形、買掛金等仕入債務が215,282千円減少したことによるものであり、短期借入金100,000千円等の増加を上回り減少しました。また、固定負債につきましては、主に、長期借入金121,903千円減少したことにより減少しました。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ146,381千円増加し、1,061,930千円となり、自己資本比率は25.7%となりました。

増加要因は、当期純利益の増加157,662千円のみであり、剰余金の配当11,280千円の支払いを差し引き、繰越利益剰余金が146,381千円増加し、利益剰余金合計も同額増加しました。

(3) 経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、本書「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載しておりますが、その分析の元になる主な要因は次のとおりであります。

売上高

当事業年度の売上高は3,761,580千円となり、前事業年度に比べ27.2%増加しました。

売上高増加の主な要因は、平成23年4月にリリースされたWeb型電子カルテシステムの通期での売上貢献があり、鹿児島県立病院局など大型案件の獲得に成功した他、既存ユーザー向けの医事会計システムのバージョンアップによる更新需要の掘り起こしに取り組んだ結果であります。また、前事業年度と比較した増減を販売種類別にみえますと、システムソフトウェアは2,223,347千円(前期比33.8%増)の増加、またそれに付随するハードウェアの売上も増え、741,086千円(前期比33.7%増)となりました。また保守サービス等につきましては、新規のソフト保守が増加し、797,147千円(前期比7.5%増)となりました。

売上総利益

当事業年度の売上総利益は921,581千円となり、前事業年度に比べ11.8%増加しました。

売上総利益の増加は、売上高の増加に伴うものであり、逆に、売上総利益率は、前事業年度27.9%から当事業年度24.5%に3.4ポイント減少しましたが、差引97,411千円増加しました。これを製造原価の内訳で見ますと、材料費が、前事業年度に比べ294,563千円減少したものの、労務費、外注費、経費が増加しております。

営業利益

当事業年度の営業利益は212,347千円となり、前事業年度に比べ103.9%増加しました。

売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費が減少したことによるものであり、その販管費率は、前事業年度の24.3%から当事業年度の18.9%に5.4ポイント低下しました。これを販売費及び一般管理費の内訳で見ますと、研究開発費が28,947千円減少したことが最大の要因となっております。

経常利益

当事業年度の経常利益は290,068千円となり、前事業年度に比べ122.5%増加しました。

経常利益が増加したのは、営業利益の増加に加え、営業外収益の増加によるものであります。営業外収益の増加は、主に保険解約返戻金の増加47,266千円によるものであります。

当期純利益

当事業年度の当期純利益は157,662千円となり、前事業年度に比べ188.9%増加しました。

当事業年度の税引前当期純利益の122.3%増加、法人税、住民税及び事業税の額の116.0%増加に対し、法人税等調整額は、税率変更による繰延税金資産の金額修正が減少したため、法人税等合計の金額の増加率が74.6%にとどまり、増益率は他の段階の利益よりも高くなっております。

(4) キャッシュ・フローの状況

当社の当事業年度のキャッシュ・フローの状況は、本書「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますが、その分析の状況は次のとおりであります。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動により117,583千円、財務活動により31,400千円減少したものの、営業活動により375,184千円増加したことにより、前事業年度末に比べて226,200千円（21.7%増）増加し、当事業年度末には1,268,351千円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は375,184千円であり、前事業年度の74,808千円と比較し、300,376千円（401.5%増）増加しました。この増加の主な要因は、税引前当期純利益が前事業年度に比べ159,823千円（122.3%増）増加、たな卸資産の減少によるキャッシュ・フローの増加536,398千円（前期比960,052千円増加）が、減少の要因である、仕入債務の減少によるキャッシュ・フローの減少215,882千円（前期比641,778千円減少）等を上回り、キャッシュ・フローの改善があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は117,583千円であり、前事業年度に比べ28,666千円（32.2%増）支出が増加しました。この増加の主な要因は、定期預金の預入による支出60,081千円（前期比40,346千円減少）、無形固定資産の取得による支出29,657千円（前期なし）であり、キャッシュ・フローのマイナス幅が前事業年度より拡大しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は31,400千円であり、前事業年度に比べ28,925千円（1,169%増）支出が増加しました。この増加の主な要因は、長期借入金の返済による支出219,395千円（前期比75,815千円増加）等であり、短期借入金の純増額100,000千円（前期比80,000千円増加）、長期借入れによる収入100,000千円（前期なし）はあったものの、差引では、キャッシュ・フローのマイナス幅が前事業年度より拡大しております。

(5) 経営戦略の現状と見通しについて

当社は、営業要員を納品現場へ配置することにより営業レベルの知識向上に取り組み、Web型電子カルテシステムの市場拡大に取り組む所存であります。

なお、詳細につきましては、本書「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項及び投資家の投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、リスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、詳細につきましては、本書「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資総額は13,177千円、主なものは、鹿児島支店、開発・技術部門での業務用車両購入（3台）4,909千円などであり、なお、当事業年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における事業所別設備及び従業員配置の状況は、次のとおりであります。なお、当社の事業セグメントは、システム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員 数(名)
		建物及び 構築物 (千円)	車両運 搬具及 び船舶 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
本店・鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市)	賃借事務所	722	1,474	2,618	-	-	4,814	31 (2)
開発・技術部門 (鹿児島県鹿児島市)	事務所等	86,690	8,520	2,378	282,220 (612.85)	1,691	381,500	84 (2)
福岡支店 (福岡市博多区)	事務所等	27,390	-	157	130,735 (212.95)	-	158,283	13 (1)
宮崎営業所 (宮崎県宮崎市)	事務所等	1,015	0	88	50,000 (465.13)	-	51,104	3 (2)
本社及び その他支店営業所	事務所等	25,265	71	163	175,966 (1,662.03)	-	201,465	25 (4)
旧本店 (鹿児島県鹿児島市)	賃貸設備	97,636	-	-	170,000 (363.45)	-	267,636	-

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本店・鹿児島支店は、建物の一部を賃借しております。年間賃借料は、14,442千円であります。

3. 開発・技術部門（システム開発部、ヘルスケアシステム技術部等）は全て自社所有ビルに入っております。

4. その他支店営業所の所在地は、久留米、大阪、名古屋、熊本、大分、広島、高松であります。

5. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、パートタイマーの最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当事業年度末現在において、該当事項はありません。

なお、平成25年1月11日開催の取締役会において、本書「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますように、災害等からのデータのセキュリティを担保するため、またデータ保全に取り組むことにより顧客からの信頼性を確保するため、平成25年12月期中に、次のとおりデータセンターの設置を決議しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定年 月	完成後の増 加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本店(データセンター) (鹿児島県鹿児島市)	ソフトウェア、 ハードウェア及 び空調、消火、発 電設備	64,000	-	増資資金	平成25年 (注)2	平成25年 (注)2	- (注)3

(注)1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 着手年月、完成予定年月につきましては、平成25年中の着手、完成を予定しておりますが、月は未定(第4四半期には完成予定)ですので記載しておりません。

3. 完成後の増加能力につきましては、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,446,000
計	6,446,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,611,500	1,911,500	東京証券取引所 マザーズ	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は100 株であります。
計	1,611,500	1,911,500		

(注) 1. 平成25年2月5日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月11日を払込期日とする公募による新株式発行により、発行済株式総数が300,000株増加しております。

2. 平成25年3月12日付で、当社株式は東京証券取引所マザーズに上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年12月28日 (注)1	25,000	161,150	63,850	200,000	61,150	61,150
平成24年11月10日 (注)2	1,450,350	1,611,500	-	200,000	-	61,150

- (注)1 . 有償第三者割当 25,000株、発行価格5,000円、資本組入額2,554円
 主な割当先 医療法人青雲会10,000株、(株)鹿児島銀行8,000株、医療法人クオラ2,000株、
 (株)アイディールエージェンシー2,000株、他2名3,000株
- 2 . 平成24年10月6日開催の取締役会決議により、平成24年11月10日を効力発生日として、1株を10株にする株式分割を行っております。
- 3 . 平成25年3月12日付で株式会社東京証券取引所マザーズに上場するに際して、同年3月11日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集、発行価格1,300円、引受価額1,196円、発行価額935円、資本組入額598円)による新株式300,000株を発行いたしました。その結果、発行済株式総数は1,911,500株となり、資本金及び資本準備金はそれぞれ179,400千円増加し、資本金及び資本準備金はそれぞれ379,400千円、240,500千円となりました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	3	-	-	21	25	-
所有株式数(単元)	-	800	-	1,400	-	-	13,915	16,115	-
所有株式数の割合(%)	-	5.0	-	8.7	-	-	86.3	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村俊郎	鹿児島県鹿児島市	1,118,000	69.38
医療法人 青雲会	鹿児島県始良市西餅田3011	100,000	6.21
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	80,000	4.96
中園政秀	鹿児島県鹿児島市	30,000	1.86
井ノ口 義信	福岡県福岡市東区	30,000	1.86
永里 義夫	鹿児島県鹿児島市	28,000	1.74
溝口 幸正	鹿児島県鹿児島市	20,000	1.24
医療法人 クオラ	鹿児島県薩摩郡さつま町船木2311-6	20,000	1.24
株式会社アイディールエージェンシー	鹿児島県鹿児島市加治屋町12-11	20,000	1.24
ソフトマックス従業員持株会	鹿児島県鹿児島市加治屋町12-11	20,000	1.24
計	-	1,466,000	90.97

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,611,500	16,115	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,611,500	-	-
総株主の議決権	-	16,115	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主価値の最大化の観点から、経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保の充実を勘案しながら、利益の一部を配当してまいります。内部留保資金につきましては、今後の事業展開に資する設備投資等に有効に活用し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主への利益還元を行ってまいります。

各期の配当につきましては、安定的な配当の継続を目指すことを基本としつつ、利益の状況、翌期以降の収益見通し、キャッシュ・フローの状況、並びに配当性向などを総合的に勘案の上、株主への利益還元を行う方針であります。なお、当社における剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。また当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

この方針に基づき、当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、以下のとおり1株当たり10円の配当を実施することといたしました。この結果、配当性向は10.2%となっております。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年3月29日定時株主総会決議	16,115	10

4【株価の推移】

当社株式は非上場であったため、該当事項はありません。

なお、当社は平成25年3月12日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		野村 俊郎	昭和22年2月7日生	昭和49年1月 ビクター計算機九州販売(株)(現ソフトマックス(株))設立 昭和51年8月 (株)ビクターターミナルシステムズ(現ソフトマックス(株))へ商号変更 代表取締役 昭和54年5月 (株)宮崎ビジネスコンピュータ(現ソフトマックス(株))設立 代表取締役 昭和57年6月 (株)西日本ビジネスコンピュータ(現ソフトマックス(株))設立 代表取締役 昭和60年6月 (株)スベック(現ソフトマックス(株))設立 代表取締役 昭和60年9月 (株)日本メディカルシステム(現ソフトマックス(株))設立 代表取締役 平成2年7月 (株)リンクス設立 代表取締役(現任) 平成10年6月 サイバーウェイ(株)(現ソフトマックス(株))設立 代表取締役 平成11年8月 (株)鹿児島ビジネスコンピュータ(現ソフトマックス(株)) 代表取締役会長 平成13年1月 ソフトマックス(株) (5社合併により商号変更) 代表取締役会長(現任) 平成21年2月 ヒューマンメディック(株)設立 取締役(現任)	(注)2	918,000
代表取締役 社長		永里 義夫	昭和27年12月20日生	昭和54年4月 高千穂電気(株) 入社 平成4年1月 同社 取締役 平成10年6月 サイバーウェイ(株)(現ソフトマックス(株))設立 代表取締役 平成11年12月 (株)鹿児島ビジネスコンピュータ(現ソフトマックス(株)) 取締役 平成13年1月 ソフトマックス(株) (5社合併により商号変更) 取締役 平成18年4月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)2	28,000
取締役 副社長	営業統括 担当	田中 慎二	昭和25年10月11日生	昭和52年4月 日本IBM(株) 入社 平成2年1月 同社 医療ソリューション営業部長 平成9年1月 同社 医療システム事業部長 平成11年1月 同社 ヘルスケア事業部長 平成15年9月 (株)亀田医療情報研究所 取締役副社長 平成16年6月 同社 代表取締役社長 平成19年10月 シーメンス亀田医療情報システム(現亀田医療情報(株)) 代表取締役社長 平成23年5月 Orion Health(株) 日本代表 平成25年3月 当社 入社 平成25年3月 当社 取締役副社長 営業統括担当(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役副社長	近畿・四国・中部地区営業統括担当	若松 康男	昭和35年2月20日生	昭和59年10月 (株)宮崎ビジネスコンピュータ(現ソフトマックス(株)) 入社 平成10年6月 同社 取締役営業部長 平成12年7月 同社 取締役 平成13年1月 ソフトマックス(株) (5社合併により商号変更) 常務取締役 平成20年6月 当社 常務取締役 福岡・久留米・熊本・大分・広島地区営業統括担当 平成22年1月 当社 取締役副社長 西日本営業統括担当 平成25年3月 当社 取締役副社長近畿・四国・中部地区営業統括担当(現任)	(注) 2	5,000
専務取締役	東日本営業統括担当兼東京支店長	井ノ口 義信	昭和29年8月20日生	昭和57年8月 (株)西日本ビジネスコンピュータ(現ソフトマックス(株)) 入社 昭和61年4月 同社 取締役営業部長 平成2年2月 同社 常務取締役 平成2年7月 (株)リンクス 取締役 平成3年8月 (株)鹿児島ビジネスコンピュータ(現ソフトマックス(株)) 取締役 平成12年2月 (株)西日本ビジネスコンピュータ(現ソフトマックス(株)) 代表取締役社長 平成13年1月 ソフトマックス(株) (5社合併により商号変更) 取締役副社長 平成20年6月 当社 取締役副社長 東日本営業統括兼企画営業担当 平成21年2月 ヒューマンメディック(株) 代表取締役(現任) 平成24年1月 当社 取締役副社長 東日本営業統括担当兼東京支店長 平成25年3月 当社 専務取締役 東日本営業統括担当兼東京支店長(現任)	(注) 2	30,000
常務取締役	九州・中国地区営業統括担当	大山 初雄	昭和26年8月5日生	昭和57年11月 (株)鹿児島ビジネスコンピュータ(現ソフトマックス(株)) 入社 平成7年8月 同社 取締役営業部長 平成10年9月 同社 常務取締役 平成13年1月 ソフトマックス(株) (5社合併により商号変更) 常務取締役 平成17年1月 (株)リンクス 取締役 平成20年6月 当社 常務取締役 鹿児島・宮崎地区営業統括担当 平成22年1月 当社 常務取締役 鹿児島・宮崎・熊本地区営業統括担当 平成22年10月 当社 常務取締役 福岡・熊本・大分地区営業統括担当 平成24年5月 当社 常務取締役 福岡・久留米・広島・大分・熊本・鹿児島・沖縄・宮崎地区営業統括担当 平成25年3月 当社 常務取締役 九州・中国地区営業統括担当(現任)	(注) 2	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	システム開発部担当	南 秀行	昭和32年11月13日生	昭和55年4月 三菱電機(株) 入社 平成元年9月 (株)鹿児島ビジネスコンピュータ(現ソフトマックス(株)) 入社 平成8年1月 同社 取締役開発部長 平成13年1月 ソフトマックス(株) (5社合併により商号変更) 取締役 平成22年1月 当社 常務取締役 システム開発部担当(現任)	(注) 2	-
常務取締役	管理本部担当	溝口 幸正	昭和27年10月5日生	昭和46年4月 (株)安川電機製作所 入社 昭和52年5月 (株)ビクターターミナルシステムズ(現ソフトマックス(株))入社 昭和58年9月 (株)鹿児島ビジネスコンピュータ(現ソフトマックス(株)) 取締役 昭和61年10月 同社 常務取締役 平成2年7月 (株)リンクス 取締役 平成4年4月 (株)スペック(現ソフトマックス(株)) 常務取締役 平成9年7月 同社 代表取締役社長 平成13年1月 ソフトマックス(株) (5社合併により商号変更) 専務取締役 平成16年9月 当社 取締役内部監査室部長 平成17年8月 当社 監査役 平成19年5月 当社 常務取締役管理本部担当(現任)	(注) 2	20,000
監査役(常勤)		稲村 修一	昭和31年3月2日生	昭和54年4月 (株)鹿児島ビジネスコンピュータ(現ソフトマックス(株)) 入社 平成16年4月 当社 鹿児島支店営業部長 平成19年10月 当社 四国営業所長 平成23年12月 当社 監査役(現任)	(注) 4	-
監査役(非常勤)		福永 大悟	昭和22年8月22日生	昭和47年10月 福岡印刷センター協業組合入社 平成8年10月 鹿児島大学教養部講師(非常勤) 平成16年3月 当社 監査役(現任) 平成19年6月 グリーンコープかごしま生活協同組合 監事(現任) 平成23年6月 生活協同組合グリーンコープ連合 監事(現任)	(注) 4	-
監査役(非常勤)		高瀬 学	昭和25年6月14日生	昭和45年2月 小野建(株)入社 平成10年4月 同社 営業部部長 平成16年10月 同社 鹿児島営業所所長 平成23年12月 当社 監査役(現任)	(注) 4	-
計						1,011,000

- (注) 1. 監査役 福永大悟、高瀬 学は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 任期は、平成24年11月9日開催の臨時株主総会の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 任期は、平成25年3月29日開催の定時株主総会の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成24年11月9日開催の臨時株主総会の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、平成23年12月8日の取締役会において、執行役員制度の導入を決議し、同時に、取締役6名が取締役を退任し、執行役員に就任しております。なお、現在の執行役員はその6名であり、執行役員常務島森千恵子(ヘルスケアシステム技術部担当)、執行役員部長濱平耕一(経営企画部長)、執行役員部長斉藤克司(鹿児島支店長)、執行役員部長田代伸大(大阪支店長)、執行役員

部長小園宏志（システム開発部担当）、執行役員部長武藤哲司（福岡支店長）で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、事業の継続的な成長を目指すとともに、経営のチェック機能の強化、コンプライアンス及び企業理念の遵守を実践し、株主をはじめとした、全てのステークホルダーに対する経営の透明性と健全性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。これらを満足させるためには、当社の取締役、執行役員との役割と責任の明確化、意思決定及び業務執行の迅速化を目指すとともに、透明性と内部統制の実効性を高め、経営環境、市場環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制、監督機能を有効に機能させることが必要と考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しており、会社法に規定する株主総会、取締役会、監査役会を、会社の機関として設置しております。(なお、監査役会の設置につきましては、平成23年12月8日開催の臨時株主総会において承認されております。)

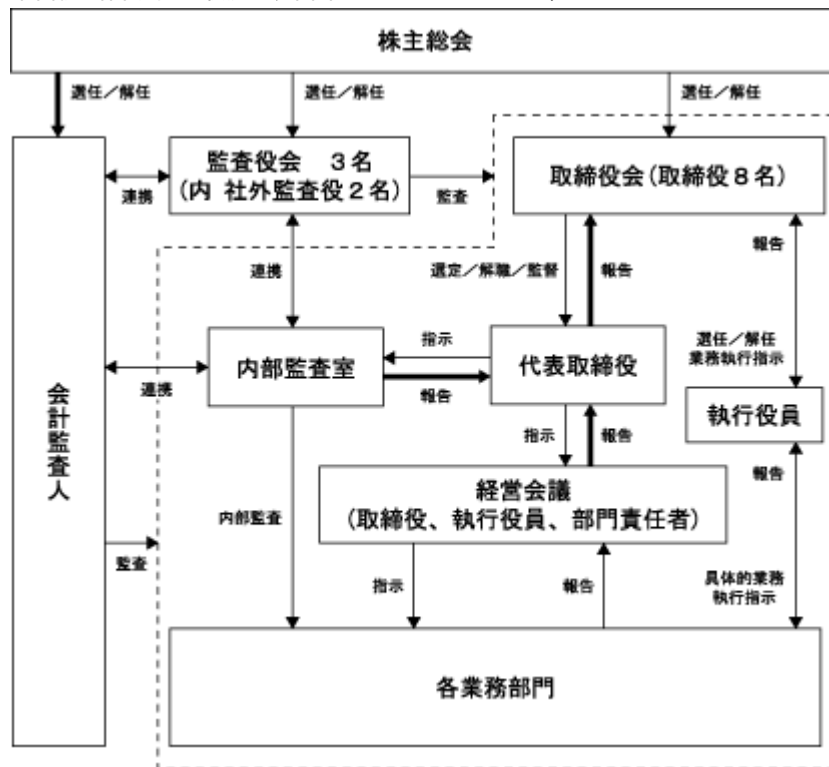
取締役会は8名で構成されており、重要な決定事項については、原則月1回開催する定例取締役会において決定するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することで、会社法に基づく法令、定款や企業倫理に適合した経営の遂行について、審議、協議する仕組みとしております。

監査役会は3名(うち、常勤監査役1名・非常勤監査役2名)で構成されており、ほぼ全員が、原則として、月1回開催している「取締役会」に出席し、経営の効率性・妥当性並びに法令で定められた事項について幅広く検証し、経営に対しての助言、提言を行い経営の透明性を高めるとともに、当社における経営機構の健全性の根幹を支える重要な役割を担っております。

経営会議は、取締役、執行役員、部門責任者で構成され、取締役会で決定した基本方針に基づき、業務執行に係る重要事項を審議決定するとともに、取締役会決議事項に関する事前協議を行うことで、取締役会運営の効率化、経営の透明性を高めております。また、原則として毎月1回の定例会議を開催することにより、予算管理等各部門の業務執行状況について、管理統制の確実性を図っております。さらに、監査役も参加することで、経営及び業務執行に対する監視機能も十分に機能させております。

[当社コーポレート・ガバナンス体制の概要]

本書提出日現在の状況は、下図のとおりであります。



ロ 前項の企業統治の体制を採用する理由

当社は、前項イの体制をとることにより、取締役会として、経営の意思決定機能と、執行役員等による業務執行を管理監督する機能を持ち、迅速かつ適切な経営判断ができることとなり、さらには、取締役会において社外監査役による専門的かつ客観的な意見を取り入れ、十分な監視機能が発揮されております。これらの体制により、監査役会設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び社員の職務執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、平成20年9月8日に「内部システム構築の基本方針」を定め、その理念を基にした、「企業行動基準」並びに「コンプライアンスガイドライン」を制定、役員及び社員に周知徹底し、様々なステークホルダーからの社会的信頼を得るべく企業統治を行ってまいりました。そして、その後の整備、運用状況をふまえ、コンプライアンスの観点での項目を充実させ、反社会的勢力排除に向けた体制、財務報告の信頼性確保のための体制の項目を追加した、新たな「内部統制システム構築の基本方針」を策定し、平成24年2月10日取締役会において承認決議いたしました。

また、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、職務権限規程、経理規程等の規程類の見直し、相互牽制の強化・充実に目的とした業務プロセスの整備等、金融商品取引法等の法令に準拠した財務報告に係る内部統制システムを整備してきております。平成24年3月9日には、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を取締役会で決議し、内部統制報告の監査に堪えうるシステム整備に取り組んでおります。

ニ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、各部門長が窓口となって適時相談を受けるとともに、重要事項については、コンプライアンス委員会に報告・審議され、法令順守の徹底、リスクチェックの強化が図られております。また、顧問弁護士からはコーポレート・ガバナンス体制、法律面についての公正かつ適切な助言及び指導を受けております。

内部監査、監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室（1名）を配置し、会社の財産及び業務を適正に把握し、各部門の業務執行が法令や社内規定に違反することのないよう内部牽制体制を構築しており、定期的に内部監査を実施しており、監査の結果を社長に報告し、改善の必要がある場合は是正指示を当該部門に出しております。

監査役監査につきましては、ほぼ全員が毎月開催される取締役会に出席しており、取締役会のみならず経営会議等の執行サイドの重要会議へも参加することにより、取締役と同水準の情報に基づいた監査が実施できる環境が整備されております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当社の業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：川畑 秀二 西元 浩文
- ・監査業務に係る補助者
公認会計士 4名、その他 6名

社外取締役及び社外監査役

当社は、現状の体制で外部からの経営監視機能は十分に果たしていると判断し、社外取締役は選任しておりませんが、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外監査役を2名選任しております。これらの選任にあたり、当社には、独立性に関する基準又は方針はありませんが、東京証券取引所の有価証券上場規程に基づく「上場管理等に関するガイドライン 5.（3）の2」を参考にし、法令遵守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを、基本的な考え方としております。

これら社外監査役の2名は、出席する会議において、各々の豊富な経験、専門知識等に基づく指摘、助言を行い、当社の企業経営の効率性、透明性の向上、健全性の確保に寄与しております。

なお、この2名の監査役と当社との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。また、福永氏は、グリーンコープかごしま生活協同組合及び生活協同組合グリーンコープ連合の監事も務めておりますが、これらの法人と当社との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

会計面またコンプライアンス等内部統制面の監査の充実を図るためには、内部監査室、監査役及び会計監査人間の連携が不可欠であると考えており、監査計画及び監査結果の相互報告等の他、随時意見交換、情報共有を行い、監査の実効性及び効率性の向上を図っております。

また、これらの監査と内部統制部門との関係につきましては、それぞれの監査結果が経営会議の場で報告され、情報交換及び意見交換が行われることで、緊密な連携が保たれております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	111,360	111,360	-	-	7名
監査役 (社外監査役を除く)	5,400	5,400	-	-	1名
社外監査役	2,300	2,300	-	-	2名
合計	119,060	119,060	-	-	10名

□ 役員の報酬等の額または算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額（注）が決定されております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議、監査役については、監査役会の協議により決定されております。

- （注） 1．取締役の報酬限度額は、平成18年3月30日開催の第33期定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
- 2．監査役の報酬限度額は、平成15年3月7日開催の第30期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
（銘柄数） 1 銘柄 （貸借対照表計上額） 29,936千円

□ 保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄、株式数及び貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

□ 自己株式の取得

当社は、経営環境に対応した機動的な資本政策をはかるため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上20名以内とする旨定款に定めております。

□ 取締役の選任の議決要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項の定めによる、株主総会の決議での特別決議要件につきましては、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の 3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
12,000	2,000	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っております報酬の非監査業務の内容は、内部管理体制の整備、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務及び決算に対する相談業務であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.6%（子会社は設立4年目のため最近3年間の平均を用いております。）
利益剰余金基準	1.8%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、監査法人から適時指導を受ける他、専門的情報を有する団体等が発信する情報を積極的に取り入れ、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,378,264	1,664,547
受取手形	³ 12,102	³ 29,583
売掛金	287,294	515,919
商品	840	1,923
仕掛品	744,241	206,597
貯蔵品	481	645
前払費用	27,911	27,746
繰延税金資産	5,196	8,512
その他	3,538	5,436
貸倒引当金	2,000	1,000
流動資産合計	2,457,871	2,459,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	₁ 382,278	₁ 386,116
減価償却累計額	137,297	149,255
建物(純額)	244,980	236,860
構築物	6,940	6,940
減価償却累計額	4,376	4,726
構築物(純額)	2,563	2,213
船舶	10,000	10,000
減価償却累計額	9,999	9,999
船舶(純額)	0	0
車両運搬具	45,733	36,299
減価償却累計額	33,034	26,233
車両運搬具(純額)	12,699	10,066
工具、器具及び備品	50,697	46,327
減価償却累計額	46,043	40,921
工具、器具及び備品(純額)	4,653	5,406
土地	₁ 1,113,053	₁ 1,113,053
リース資産	3,624	3,624
減価償却累計額	1,208	1,932
リース資産(純額)	2,416	1,691
有形固定資産合計	1,380,367	1,369,291
無形固定資産		
ソフトウェア	-	31,355
その他	6,813	6,813
無形固定資産合計	6,813	38,168

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	29,936	29,936
関係会社株式	7,000	17,000
出資金	50	50
破産更生債権等	63	-
長期前払費用	4,109	375
繰延税金資産	163,566	167,490
その他	50,596	56,074
貸倒引当金	63	-
投資その他の資産合計	255,259	270,926
固定資産合計	1,642,439	1,678,386
資産合計	4,100,311	4,138,298
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 560,507	3 375,447
買掛金	2 306,440	2 276,218
短期借入金	1 200,000	1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 143,580	1 146,088
リース債務	761	761
未払金	135,810	117,805
未払費用	5,105	2,339
未払法人税等	52,801	110,316
未払消費税等	-	63,503
前受金	42,635	51,134
預り金	20,740	22,073
前受収益	2,739	3,277
その他	46	15
流動負債合計	1,471,169	1,468,980
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1 748,149	1 626,246
リース債務	1,775	1,014
退職給付引当金	287,291	296,219
役員退職慰労引当金	165,730	171,925
その他	10,647	11,981
固定負債合計	1,713,593	1,607,387
負債合計	3,184,763	3,076,367

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	61,150	61,150
資本剰余金合計	61,150	61,150
利益剰余金		
利益準備金	7,459	7,459
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	646,938	793,320
利益剰余金合計	654,398	800,780
株主資本合計	915,548	1,061,930
純資産合計	915,548	1,061,930
負債純資産合計	4,100,311	4,138,298

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
システム売上高	2,889,182	3,717,661
商品売上高	68,170	43,918
売上高合計	2,957,353	3,761,580
売上原価		
システム売上原価	2,082,945	2,806,181
商品売上原価		
商品期首たな卸高	743	840
当期商品仕入高	50,334	34,898
合計	51,078	35,739
商品期末たな卸高	840	1,923
商品売上原価	50,237	33,816
売上原価合計	2,133,183	2,839,998
売上総利益	824,170	921,581
販売費及び一般管理費	1, 2 720,025	1, 2 709,234
営業利益	104,144	212,347
営業外収益		
受取利息	533	468
受取配当金	1	1
受取賃貸料	48,420	51,789
経営指導料	9,600	9,600
保険解約返戻金	9,947	57,213
その他	2,337	5,667
営業外収益合計	70,838	124,739
営業外費用		
支払利息	22,336	18,934
社債利息	6,500	6,500
賃貸費用	13,608	15,790
その他	2,183	5,794
営業外費用合計	44,627	47,018
経常利益	130,356	290,068
特別利益		
固定資産売却益	3 589	3 417
特別利益合計	589	417
特別損失		
固定資産除却損	4 283	-
特別損失合計	283	-
税引前当期純利益	130,661	290,485
法人税、住民税及び事業税	64,839	140,062
法人税等調整額	11,248	7,239
法人税等合計	76,087	132,823
当期純利益	54,574	157,662

【システム売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,690,541	65.8	1,395,978	59.9
労務費		629,611	24.6	647,742	27.8
外注費		119,345	4.7	151,400	6.5
経費		124,952	4.9	133,939	5.8
当期総製造費用		2,564,450	100.0	2,329,061	100.0
仕掛品期首たな卸高		320,704		744,241	
合計		2,885,155		3,073,303	
仕掛品期末たな卸高		744,241		206,597	
他勘定振替高	2	57,967		60,523	
システム売上原価		2,082,945		2,806,181	

1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
旅費及び交通費	68,527	76,523
地代家賃	11,500	10,614
通信費	12,955	13,054
減価償却費	4,094	7,047

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
研究開発費	56,353	27,406
修繕費	1,614	1,762
ソフトウェア	-	31,355
計	57,967	60,523

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	136,150	200,000
当期変動額		
新株の発行	63,850	-
当期変動額合計	63,850	-
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	-	61,150
当期変動額		
新株の発行	61,150	-
当期変動額合計	61,150	-
当期末残高	61,150	61,150
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,187	7,459
当期変動額		
利益準備金の積立	272	-
当期変動額合計	272	-
当期末残高	7,459	7,459
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	595,360	646,938
当期変動額		
剰余金の配当	2,723	11,280
当期純利益	54,574	157,662
利益準備金の積立	272	-
当期変動額合計	51,578	146,381
当期末残高	646,938	793,320
利益剰余金合計		
当期首残高	602,547	654,398
当期変動額		
剰余金の配当	2,723	11,280
当期純利益	54,574	157,662
利益準備金の積立	-	-
当期変動額合計	51,851	146,381
当期末残高	654,398	800,780
株主資本合計		
当期首残高	738,697	915,548
当期変動額		
新株の発行	125,000	-
剰余金の配当	2,723	11,280
当期純利益	54,574	157,662
当期変動額合計	176,851	146,381
当期末残高	915,548	1,061,930

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	738,697	915,548
当期変動額		
新株の発行	125,000	-
剰余金の配当	2,723	11,280
当期純利益	54,574	157,662
当期変動額合計	176,851	146,381
当期末残高	915,548	1,061,930

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	130,661	290,485
減価償却費	18,479	17,195
有形固定資産除却損	283	296
貸倒引当金の増減額(は減少)	500	1,063
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,173	8,927
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,395	6,195
受取利息及び受取配当金	534	469
支払利息	28,836	25,434
受取賃貸料	48,420	51,789
賃貸費用	13,608	15,790
経営指導料	9,600	9,600
保険解約返戻金	9,947	57,213
有形固定資産売却損益(は益)	589	417
売上債権の増減額(は増加)	56,761	246,043
たな卸資産の増減額(は増加)	423,653	536,398
仕入債務の増減額(は減少)	426,496	215,282
未払消費税等の増減額(は減少)	15,173	63,503
前受金の増減額(は減少)	18,875	8,498
その他	23,787	24,151
小計	71,667	366,695
利息及び配当金の受取額	534	469
利息の支払額	28,116	25,380
法人税等の支払額	24,891	82,924
保険金の受取額	11,832	63,870
その他	43,782	52,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,808	375,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,428	60,081
定期預金の払戻による収入	30,255	-
有形固定資産の取得による支出	17,961	13,177
有形固定資産の売却による収入	1,186	810
無形固定資産の取得による支出	-	29,657
関係会社株式の取得による支出	1,000	10,000
貸付けによる支出	-	10,000
貸付金の回収による収入	-	10,000
その他	968	5,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,917	117,583

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	20,000	100,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	143,580	219,395
リース債務の返済による支出	724	724
株式の発行による収入	124,553	-
配当金の支払額	2,723	11,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,474	31,400
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	16,583	226,200
現金及び現金同等物の期首残高	1,058,733	1,042,150
現金及び現金同等物の期末残高	1,042,150	1,268,351

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品
移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 仕掛品
個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (3) 貯蔵品
最終仕入原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	15～45年
構築物	3～45年
車両運搬具	3～6年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法の自己都合退職による期末要支給額)を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約
進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の受注契約
検収基準

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた1,884千円は、「保険解約返戻金」 9,947千円、「保険金の受取額」11,832千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	244,113 千円	236,137 千円
土地	1,113,053 千円	1,074,253 千円
計	1,357,167 千円	1,310,391 千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	200,000 千円	207,666 千円
1年内返済予定の長期借入金	143,580 千円	146,088 千円
長期借入金	748,149 千円	626,246 千円
計	1,091,729 千円	980,000 千円

2 関係会社項目

関係会社に対する負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動負債		
買掛金	8,425 千円	12,027 千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	475 千円	804 千円
支払手形	120,303 千円	66,292 千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度1.8%、当事業年度1.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度98.2%、当事業年度98.4%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	123,500 千円	119,060 千円
給料及び手当	172,906 千円	172,372 千円
雑給	31,543 千円	38,023 千円
法定福利費	47,013 千円	47,310 千円
賞与	46,952 千円	46,384 千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,395 千円	6,195 千円
旅費及び交通費	40,296 千円	39,302 千円
地代家賃	36,216 千円	39,425 千円
減価償却費	14,385 千円	10,148 千円
貸倒引当金繰入額	500 千円	-

- 2 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
研究開発費	56,353 千円	27,406 千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
車両運搬具	589 千円	417 千円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物	114 千円	-
工具、器具及び備品	168 千円	-
計	283 千円	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	136,150	25,000		161,150
合計	136,150	25,000		161,150

(注) 普通株式の発行済株式数の増加25,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月4日 定時株主総会	普通株式	2,723	20	平成22年12月31日	平成23年3月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月26日 定時株主総会	普通株式	11,280	利益剰余金	70	平成23年12月31日	平成24年3月27日

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	161,150	1,450,350		1,611,500
合計	161,150	1,450,350		1,611,500

(注) 普通株式の発行済株式数の増加1,450,350株は、平成24年11月10日付で行った株式1株につき10株の株式分割によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月26日 定時株主総会	普通株式	11,280	70	平成23年12月31日	平成24年3月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月29日 定時株主総会	普通株式	16,115	利益剰余金	10	平成24年12月31日	平成25年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金残高	1,378,264 千円	1,664,547 千円
預入期間3か月超の定期預金	336,114 千円	396,195 千円
現金及び現金同等物	1,042,150 千円	1,268,351 千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	8,529	7,939	590
車両運搬具	4,050	3,307	742
工具、器具及び備品	4,620	3,388	1,232
合計	17,199	14,634	2,564

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	5,313	5,313	-
車両運搬具	4,050	4,050	-
工具、器具及び備品	4,620	4,312	308
合計	13,983	13,675	308

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	2,256	308
1年超	308	-
合計	2,564	308

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	2,941	2,256
減価償却費相当額	2,941	2,256

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、短期的な運転資金や設備投資に必要な資金は、資金需要の内容によっては、社債の発行、株式の発行等最適な方法を選択することもあります。主に、銀行借入により調達することを基本的な方針としております。また、資金運用は、原則として、安全性の高い短期的な預金に限定しております。

なお、デリバティブ取引や投機的な取引など、リスクの高い取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有利子負債である借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は原則5年以内ですが、一部流動性リスクに晒されております。また、変動金利による銀行借入については、金利等の変動リスクに晒されるリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業担当部門が、取引先等の状況を定期的にモニタリングするとともに、債権管理規程に基づき、営業債権個別の回収期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社の銀行借入につきましては、変動金利によるものが多くなってはおりますが、低金利時の借入れの償還期日までに発生する金利上昇のリスクに対しては、常に市場の金利動向に注意を払い、定期的に把握された金利を取締役に報告するなど管理しており、繰上返済等の手段によりその変動リスクヘッジを行います。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、経営企画部が月次ベースで資金繰状況を管理するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前事業年度(平成23年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,378,264	1,378,264	-
(2) 売掛金	287,294	287,294	-
資産計	1,665,558	1,665,558	-
(1) 支払手形	560,507	560,507	-
(2) 買掛金	306,440	306,440	-
(3) 短期借入金	200,000	200,000	-
(4) 長期借入金(1 年内返済予定の ものを含む)	891,729	891,276	452
(5) 社債	500,000	506,524	6,524
負債計	2,458,677	2,464,749	6,071

当事業年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,664,547	1,664,547	-
(2) 売掛金	515,919	515,919	-
資産計	2,180,466	2,180,466	-
(1) 支払手形	375,447	375,447	-
(2) 買掛金	276,218	276,218	-
(3) 短期借入金	300,000	300,000	-
(4) 長期借入金(1 年内返済予定の ものを含む)	772,334	772,330	3
(5) 社債	500,000	505,327	5,327
負債計	2,224,000	2,229,323	5,323

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

固定金利による長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられ、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
非上場株式	29,936	29,936
関係会社株式	7,000	17,000

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年12月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内
現金及び預金	1,377,861
売掛金	287,294
合計	1,665,156

当事業年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内
現金及び預金	1,664,331
売掛金	515,919
合計	2,180,250

4. 社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成23年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	500,000	-	-	-
長期借入金	143,580	143,580	143,580	183,438	61,034	216,517
リース債務	761	761	761	253	-	-
合計	144,341	144,341	644,341	183,691	61,034	216,517

当事業年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	500,000	-	-	-	-
長期借入金	146,088	146,088	185,946	63,542	60,792	169,878
リース債務	761	761	253	-	-	-
合計	146,849	646,849	186,199	63,542	60,792	169,878

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,000千円、関連会社株式10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

非上場株式(当事業年度の貸借対照表計上額は投資有価証券29,936千円、前事業年度の貸借対照表計上額は投資有価証券29,936千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引をしていないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
退職給付債務	287,291	296,219
退職給付引当金	287,291	296,219

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
勤務費用	27,515	22,902

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として表示しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	103,070 千円	105,472 千円
役員退職慰労引当金	60,277 千円	61,805 千円
未払事業税	4,139 千円	7,427 千円
その他	3,321 千円	3,342 千円
繰延税金資産小計	170,808 千円	178,048 千円
評価性引当額	2,045 千円	2,045 千円
繰延税金資産合計	168,763 千円	176,002 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率		
(調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	0.9%
住民税均等割等(留保金課税含む)	4.4%	3.8%
法人税額の特別控除額	2.9%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.4%	1.0%
その他	0.4%	0.3%
税効果適用後の法人税等の負担率	58.2%	45.7%

(賃貸等不動産関係)

当社では、鹿児島県及び福岡県その他の地域において、賃貸オフィス及び駐車場等の賃貸不動産を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,812千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,998千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	723,728	775,331
	期中増減額	51,602	2,403
	期末残高	775,331	772,927
期末時価		619,274	618,829

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は、鹿児島上之園町ビル5階部分の増加(自社事務所使用から賃貸目的に変更)によるものであり、減少額は、すべて減価償却によるものであります。
当事業年度の増加額は、鹿児島上之園町ビルの空調改修等によるものであり、減少額はすべて減価償却によるものであります。
3. 期末の時価は、不動産鑑定評価基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)及び当事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

当社の事業は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	システム ソフトウェア	ハードウェア	保守サービス等	合計
外部顧客への 売上高	1,661,729	554,307	741,317	2,957,353

(注) 損益計算書上の売上高区分における「システム売上高」は、上表の合計額から、保守サービス等に含まれる、「商品売上高」68,170千円を控除した金額です。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載は省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	システム ソフトウェア	ハードウェア	保守サービス等	合計
外部顧客への 売上高	2,223,347	741,086	797,147	3,761,580

(注) 損益計算書上の売上高区分における「システム売上高」は、上表の合計額から、保守サービス等に含まれる、「商品売上高」43,918千円を控除した金額です。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載は省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
鹿児島県立病院局	479,428

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	ヒューマンメディック株式会社	秋田県 秋田市	10,000	医療システムの開発、販売保守	(所有) 直接 70.0%	外注、保守サポートの業務委託 役員の兼任	経理システム等の経営指導	9,600	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導料の取り決めについては、業務内容を勘案の上、同社と協議の上決定しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

2. 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	野村 俊郎	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 69.3%	被債務保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注)2	1,091,729	-	-
							当社社債発行に対する被保証(注)3	500,000	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、金融機関からの借入に対して取締役より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

3. 当社は、社債発行に対して取締役より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	株式会社リンクス	鹿児島県 鹿児島市	10,000	不動産管理 ホテル運営	-	本店社屋の賃借	賃借料の支払	14,442	前払費用	1,193

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の主要株主であり代表取締役会長の野村俊郎が議決権の100%を直接所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり純資産額	568円14銭	658円97銭
1 株当たり当期純利益金額	40円00銭	97円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年11月10日付で株式 1 株につき10株の割合の株式分割を行っております。このため、

1 株株当たり当期純利益金額は、この株式分割が、前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度から、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月30日)、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月30日公表分)及び「1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成22年 6 月30日)を適用しております。この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1 株当たり純資産額 5,681円35銭

1 株当たり当期純利益金額 400円03銭

3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	54,574	157,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	54,574	157,662
普通株式の期中平均株式数(株)	1,364,240	1,611,500

(重要な後発事象)

1. 公募増資

当社株式は、平成25年3月12日付で株式会社東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成25年2月5日及び平成25年2月20日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成25年3月11日に払込みが完了いたしました。

この結果、資本金は379,400千円、発行済株式総数は1,911,500株となっております。

募集方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行する株式の種類及び数 : 普通株式 300,000株

発行価格 : 1株につき 1,300円

一般募集は、この価格にて行いました。

引受価額 : 1株につき 1,196円

この価額は、当社が引受人から1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

発行価額 : 1株につき 935円

この金額は、会社法上の払込金額であり、平成25年2月20日開催の取締役会において決定された金額であります。

資本組入額 : 1株につき 598円

発行価額の総額 : 280,500千円

資本組入額の総額 : 179,400千円

払込金額の総額 : 358,800千円

払込期日 : 平成25年3月11日

資金の用途 : データセンターの設備投資資金及び長期借入金の返済に充当する予定であります。

2. 第三者割当増資

当社は、平成25年2月5日及び平成25年2月20日開催の取締役会において、野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式75,000株(以下「借入株式」)の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議いたしました。

その概要は次のとおりであります。

発行する株式の種類及び数 : 普通株式 75,000株(上限)

割当価格 : 1株につき 1,196円

発行価額 : 1株につき 935円

資本組入額 : 1株につき 598円

払込金額の総額 : 89,700千円(上限)

払込期日 : 平成25年4月9日

割当先 : 野村證券株式会社

資金の用途 : 将来の設備投資資金に充当する予定であります。

その他 : 野村證券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数(75,000株)から、シンジケートカバー取引に係る借入株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。

したがって、第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込が行われず、その結果、失権により第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合があります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	382,278	3,837	-	386,116	149,255	11,958	236,860
構築物	6,940	-	-	6,940	4,726	350	2,213
船舶	10,000	-	-	10,000	9,999	-	0
車両運搬具	45,733	4,909	14,343	36,299	26,233	7,051	10,066
工具、器具及び備品	50,697	4,430	8,799	46,327	40,921	3,479	5,406
土地	1,113,053	-	-	1,113,053	-	-	1,113,053
リース資産	3,624	-	-	3,624	1,932	724	1,691
有形固定資産計	1,612,327	13,177	23,143	1,602,361	233,069	23,563	1,369,291
無形固定資産							
ソフトウェア	-	31,355	-	31,355	-	-	31,355
その他	6,813	-	-	6,813	-	-	6,813
無形固定資産計	6,813	31,355	-	38,168	-	-	38,168
長期前払費用	4,109	-	3,733	375	-	-	375

(注) 無形固定資産「ソフトウェア」の当期増加額は、Web型電子カルテシステムに係るソフトウェア仮勘定の計上であり
ます。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第二回無担保社債	平成21年 3月31日	500,000	500,000	1.30	無	平成26年 3月31日
合計	-	500,000	500,000	-	-	-

(注) 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	500,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	300,000	0.597	-
1年以内に返済予定の長期借入金	143,580	146,088	1.924	-
1年以内に返済予定のリース債務	761	761	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	748,149	626,246	1.924	平成26年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,775	1,014	-	平成26年～27年
合計	1,094,265	1,074,109	-	-

- (注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、リース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の、決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	146,088	185,946	63,542	60,792
リース債務	761	253	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,063	1,000	60	2,003	1,000
役員退職慰労引当金	165,730	6,195	-	-	171,925

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	215
預金	
当座預金	76,672
普通預金	1,191,463
定期預金	396,195
小計	1,664,331
合計	1,664,547

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J B C C 株式会社	19,782
株式会社アトムス	3,755
コニカミノルタヘルスケア株式会社	2,940
キヤノンライフケアソリューションズ株式会社	1,982
東芝メディカルシステムズ株式会社	1,123
合計	29,583

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年12月	804
平成25年 1月	20,921
2月	4,090
3月	2,643
4月	1,123
合計	29,583

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三菱UFJリース株式会社	157,500
肥銀リース株式会社	38,640
株式会社アピウス	29,589
医療法人 恒生堂 永田整形外科病院	28,785
埼玉県病院局	19,950
その他	241,454
合計	515,919

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
287,294	3,949,659	3,721,033	515,919	87.82	37.22

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額（千円）
レセプト、処方箋用白紙単票、帳票類用紙	1,923
合計	1,923

ホ．仕掛品

品目	金額（千円）
鹿児島医療生活協同組合 総合病院 鹿児島生協病院 / 電子カルテ	135,732
医療法人 大分記念病院 / 電子カルテ	14,486
医療法人 陽心会 大道中央病院 / 電子カルテ	13,483
キャノンライフケアソリューションズ株式会社 / 電子カルテ	11,523
地方独立行政法人 秋田県立病院機構 秋田県立脳血管研究センター / オーダリング	5,250
その他	26,121
合計	206,597

へ. 貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙・切手	165
消耗品(コピー紙、トナー等)	480
合計	645

流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リコージャパン株式会社	116,172
コニカミノルタヘルスケア株式会社	39,060
株式会社アストロステージ	30,534
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	23,647
株式会社大塚商会	19,115
その他	146,917
合計	375,447

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年12月	66,292
平成25年 1月	72,223
2月	57,370
3月	170,676
4月	7,841
5月	1,042
合計	375,447

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
リコージャパン株式会社	36,641
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	35,699
富田薬品株式会社	15,172
NSK株式会社	14,700
ヒューマンメディック株式会社	11,585
その他	162,419
合計	276,218

固定負債

退職給付引当金

「第5 経理の状況 1. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (退職給付関係)」をご参照下さい。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,276,424	2,123,470	2,698,536	3,761,580
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	156,912	118,524	126,639	290,485
四半期(当期)純利益金額 (千円)	82,942	62,744	64,991	157,662
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	514.69	389.36	40.33	97.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	514.69	125.34	1.39	57.51

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から同年12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	毎年6月30日、毎年12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とします。(当社の公告掲載URL) http://www.s-max.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)平成25年2月5日九州財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を平成25年2月21日及び平成25年3月1日九州財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月29日

ソフトマックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトマックス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトマックス株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象「1. 公募増資」に記載されているとおり、会社は平成25年2月5日及び平成25年2月20日開催の取締役会において公募による株式の発行を決議し、平成25年3月11日に払込が完了している。
 - 重要な後発事象「2. 第三者割当増資」に記載されているとおり、会社は平成25年2月5日及び平成25年2月20日開催の取締役会において第三者割当による株式の発行を決議している。
- 当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上